

地方都市における通院交通に関する調査研究

岩手大学 学生員 ○佐藤 順雅 正会員 南 正昭
学生員 谷本 真佑 フェロー 安藤 昭
正会員 赤谷 隆一

1. はじめに

近年、不採算バス路線が次々に撤退されている状況の中で、地域住民の生活に必要な交通機関をいかに維持していくかが問題となっている。特に過疎化、少子高齢化の進んでいる地方部では、バスが高齢者の通院、買い物等の足としての役割を果たしている側面もあり、交通機関の確保が重要視されている。

本研究では、岩手県久慈市山形町で住民の通院時の足としての役割を果たしている患者輸送バスを対象とした意識調査を実施し、地方部における患者輸送バスの重要性を把握することを目的とした。

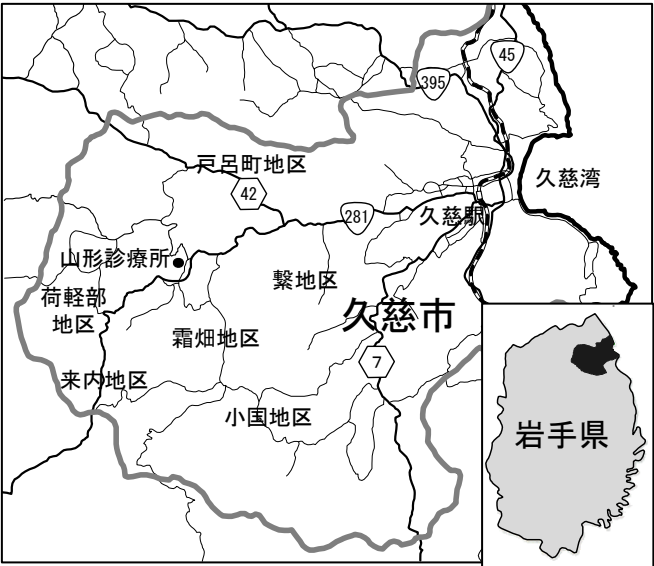
2. 研究対象地域の概要

図－1 に示した地域が今回の研究対象地域の久慈市山形町である。山形町は、岩手県の沿岸北部に位置し、面積の約 80%が山林という周囲が山に囲まれた地域である。平成 18 年 3 月 6 日に旧久慈市と合併し、山形村から今の久慈市山形町になった。表－1 に対象地域の概要を示す。

過疎化、少子高齢化等の問題が深刻な地域であり、それに伴い、バス利用者の減少も問題の一つになっている。日常生活でバスを必要としている高齢者が多く存在しており、今後のバスサービスの維持が課題となっている。

3. 山形町患者輸送バスの現状

現在運行されている山形町患者輸送バスは、久慈市の委託により運行されており、無料で乗車可能なバスである。山形町内の各地域から山形診療所までの交通手段確保を目的として、昭和 44 年に運行が開始した。当初 4 人乗りジープだった患者輸送車から 8 人乗りワゴン、小型バスへと換わり、現在は 54 人まで乗車可能な大型バスで運行されている。運行地域も、患者輸送バス導入当初は繫地区、来内地区、戸呂町地区の 3 地区を対象とした運行であった。現在では小国地区、荷軽部（日野沢）地区、霜畑地区も加わり、山形町 6 地区を対象に平日ローテーションで運行され、各地区から 10 日に 1 回程度の割合でバスが利用できるようになっている。表－2 に運行路線を示す。



図－1 調査対象地域

表－1 調査対象地域の概要

	久慈市	旧久慈市	旧山形村
面積 (k m ²)	623.14	327.65	295.49
人口 (人)	39,141	36,009	3,132
世帯数 (世帯)	14,262	13,206	1,056
人口密度 (人/k m ²)	62.8	109.9	10.6
高齢化率 (%)	23.7	22.8	33.7

H17 年度国勢調査

表－2 患者輸送バス運行路線

方面	運行区間
小国	小国⇄山形診療所
繫	繫⇄外川井⇄山形診療所
荷軽部	荷軽部⇄日野沢⇄山形診療所
霜畑	霜畑⇄間瀬⇄山形診療所
来内	来内⇄明神⇄滝の沢⇄上川井⇄山形診療所
戸呂町	戸呂町⇄沼袋⇄山形診療所

地域の高齢者の通院の足として、各路線とも重要な役割を担っている。

4. 調査概要

患者輸送バスに対する住民の意識を明らかにするため、本研究では山形診療所で通院患者を対象としたアンケート調査を実施した。

主なアンケート内容は以下の通りである。

- ・ 個人属性（性別、年齢、職業、免許の有無、自家用車の有無など）
- ・ 通院時の交通手段について
- ・ 患者輸送バスの代わりとなる交通手段（普段患者輸送バスを利用している人対象）

被験者の個人属性を表－3に示す。60代以上の被験者の割合が全体の約9割を占めていることから分かるように、アンケート対象者である診療所への通院患者は高齢者の割合が非常に高い。

5. 調査結果および考察

（1）通院時の交通手段

通院時の交通手段に関するアンケートの結果（図－2）を見ると、被験者143人中71人と、約半数の人が患者輸送バスを利用していると答えた。

（2）患者輸送バスの代わりとなる交通手段

図－3は、普段患者輸送バスを利用している人を対象とした、「仮に患者輸送バスが利用できない状況になった場合、どのような交通手段で通院するか」と言うアンケートの結果を、自家用車の有無をふまえて示したものである。全体としてみると、「代わりの交通手段は無い」、「自家用車（送迎）」の2つが大半を占めているのが分かる。

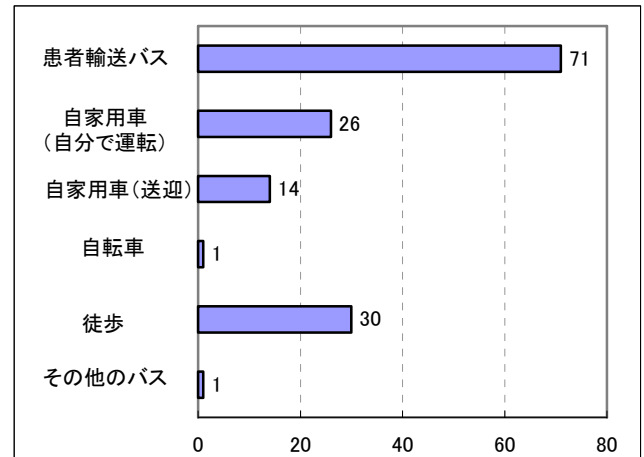
自家用車の有無別にみると、家庭に自家用車がある人は患者輸送バスが利用できない状況になった場合でも、自家用車（送迎）を主な手段として、通院可能な人が多い。一方、自家用車を所有していない人は、27人中23人（約85%）もの人が「代わりの交通手段は無い」と答えている。また自家用車を所有している人でも44人中8人（約20%）の人が「代わりの交通手段は無い」と答えている。仮に患者輸送バスが廃止になった場合、バス利用者71人中31人（約44%）の人が通院のための交通手段が無く、通院が困難になる可能性が示された。

6. おわりに

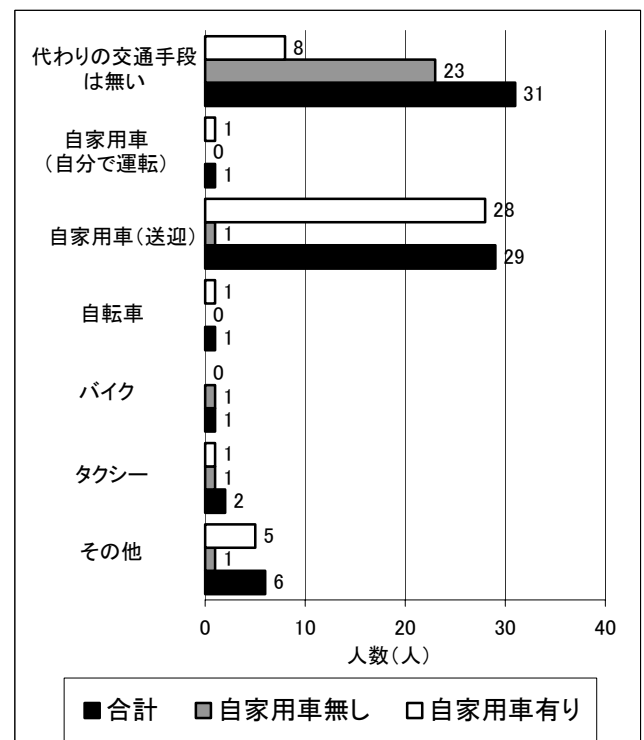
本研究では、地方部における患者輸送バスの必要性についてアンケート調査にもとづき考察した。今後、より効率性の高いバス運行を行えるよう、本調査の詳細な分析を進めていきたい。

表－3 被験者の個人属性

	男性		女性		合計	
	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
40代以下	1	2.5	2	1.9	3	2.1
50代	1	2.5	9	8.8	10	7.0
60代	12	30.0	20	19.4	32	22.4
70代以上	26	65.0	72	69.9	98	68.5
合計	40	100.0	103	100.0	143	100.0



図－2 通院時の交通手段



図－3 患者輸送バスの代わりとなる交通手段